

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第82期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 嗣郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂部 彰一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂部 彰一

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社東関東支店
(千葉県中央区末広五丁目9番3号 上杉ビル3F)

川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島四丁目3番24号
サムティ新大阪センタービル5F)

川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高 (千円)	30,001,992	28,426,571	21,218,461	22,150,264	20,560,042
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,912,579	2,446,908	51,204	335,273	410,773
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,611,999	2,730,171	187,646	348,826	277,761
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	4,820,542	2,202,111	2,335,384	2,587,551	2,821,017
総資産額 (千円)	26,342,921	20,118,877	19,203,527	15,430,625	14,235,421
1株当たり純資産額 (円)	402.19	183.76	194.92	215.99	235.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	217.88	227.80	15.66	29.12	23.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	10.9	12.2	16.8	19.8
自己資本利益率 (%)			8.27	14.17	10.27
株価収益率 (倍)			8.2	3.7	3.8
配当性向 (%)					12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,542,071	1,237,033	2,029,446	990,731	713,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,519	1,035,305	341,662	135,340	116,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,924	1,233,451	698,652	1,807,145	522,657
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,507,586	4,546,474	2,160,038	1,478,964	1,785,597
従業員数 (名)	429	284	269	255	251

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。ただし平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
5 第78期および第79期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- 6 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年10月	株式会社川崎岐阜製作所(現川崎重工業株式会社)は、設備部門を分離独立させ川崎設備工業株式会社を設立 資本金700万円 管工事・電気工事の請負事業を開始 本店を岐阜市若宮町8丁目12番地に設置
昭和26年11月	東京支店を東京都渋谷区に、名古屋支店を名古屋市中区に各々設置 建設業登録 建設大臣登録(管工事業・電気工事業)
昭和34年4月	本店を岐阜市より、名古屋市中区花園町(現大須一丁目)に移転 これに伴い日本店は岐阜支店と改称、名古屋支店を廃止
昭和42年9月	大阪支店を大阪市都島区に設置(営業所からの昇格)
昭和48年8月	名古屋支店を名古屋市中区に設置
昭和48年9月	神戸支店を神戸市東灘区に設置(営業所からの昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正による建設業許可をうける 建設大臣許可(管工事業・電気工事業)
昭和55年2月	建設業許可 建設大臣許可(消防施設工事業)
平成3年4月	豊田支店を愛知県豊田市に設置(営業所からの昇格) 設備のメンテナンスをおこなう会社として、100%出資により、カワセツ東京サービス株式会社、カワセツ中部サービス株式会社、カワセツ近畿サービス株式会社を設立(平成10年10月3日社合併によりカワセツサービス株式会社に商号変更)
平成3年11月	岐阜支店の新社屋竣工
平成5年3月	資本金を10億500万円に増資
平成5年4月	東京支店の新社屋竣工
平成5年7月	建設業許可 建設大臣許可(機械器具設置工事業)
平成7年11月	九州支店を福岡市博多区に設置(営業所からの昇格)
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場 資本金を15億8100万円に増資
平成9年2月	東関東支店を千葉市中央区に設置(営業所からの昇格)
平成14年4月	中国支店を広島市西区に設置(営業所からの昇格)
平成16年6月	神戸支店を神戸市中央区に移転
平成16年7月	大阪支店を大阪市淀川区に移転
平成17年8月	本店を名古屋市中区錦二丁目に移転
平成20年4月	株式会社関電工が当社株式の公開買付により当社の親会社に異動

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

親会社

株式会社関電工は当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

当社

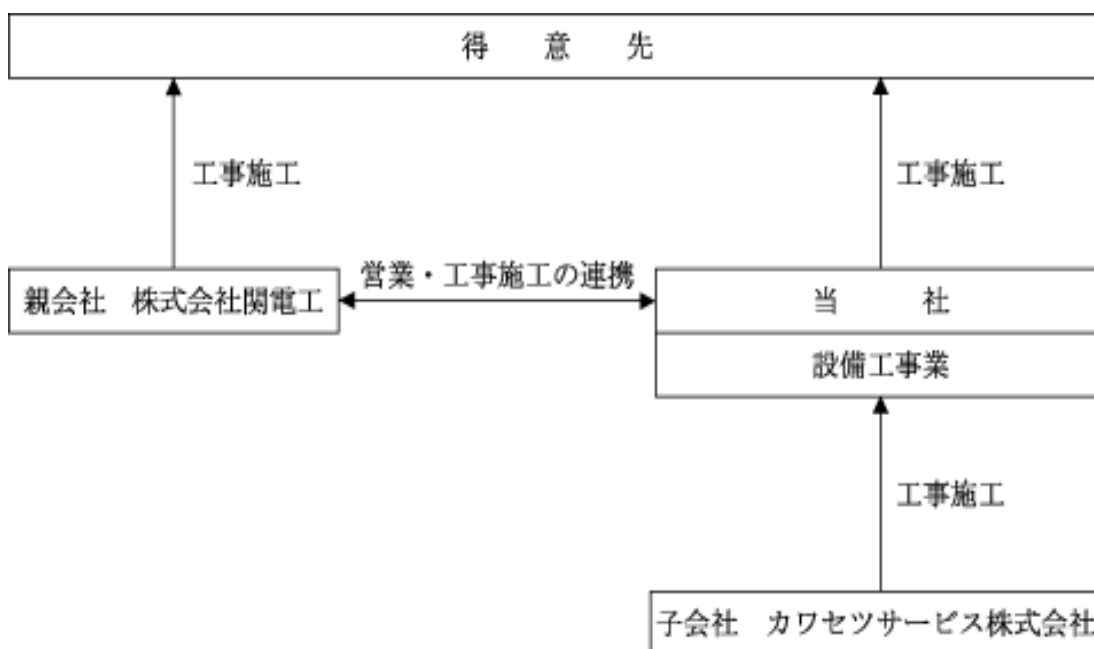
日本全国において空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社関電工	東京都港区	10,264,000	建設業		50.10	当社は同社と営業・工事施工の連携を行っております。 役員の兼任2名(同社執行役員2名)

(注) 株式会社関電工は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
251	44.8	18.2	6,371,742

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

- a 名称 川崎設備工業株式会社労働組合
b 上部団体 上部団体には所属しておりません。
c 結成年月日 昭和26年10月29日
d 組合員数 153名(平成21年3月31日現在)
e 労使関係 従業員の労働条件の確立を基本に、健全な労使関係の維持発展を進めており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融危機が实体经济に影響を及ぼし、企業収益の悪化による設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化による個人消費の減少、さらには株価の下落などにより、景気は急速に後退してまいりました。

建設業界におきましては、設備投資の減少や価格競争の一層の激化により、経営環境は厳しさを増してきました。

このような状況のなか、当社は採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、受注高につきましては、190億62百万円（前期比7.5%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事はホテルや厚生福祉施設の増加により130億49百万円（前期比5.9%増）、産業施設工事および電気工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の減少により、それぞれ46億73百万円（前期比25.3%減）、13億39百万円（前期比34.0%減）となりました。

完成工事高につきましては、205億60百万円（前期比7.2%減）となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院等の減少により126億34百万円（前期比14.9%減）、産業施設工事は前期に受注した輸送用機器メーカーの工場関連施設の完成が集中したことにより63億66百万円（前期比21.3%増）、電気工事は輸送用機器メーカーの工場関連施設の減少により15億59百万円（前期比24.2%減）となりました。

次期繰越高は143億5百万円（前期比9.5%減）となりました。

損益につきましては、選別受注による利益の改善やコストダウンによる直接工事原価の削減の効果などにより経常利益は4億10百万円（前期比22.5%増）となりましたが、特別損失として貸倒引当金繰入額等を計上したことにより当期純利益は2億77百万円（前期比20.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等がありましたが、税引前当期純利益の計上や未成工事支出金の減少等により、7億13百万円（前年同期は9億90百万円であり、これと比較すると2億77百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等により、1億16百万円（前年同期は1億35百万円であり、これと比較すると19百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、5億22百万円（前年同期は18億7百万円であり、これと比較すると12億84百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度比3億6百万円（20.7%）増の17億85百万円となりました。

2 【生産・受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	第82期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
一般ビル工事	12,321,702	13,049,949
産業施設工事	6,257,261	4,673,738
電気工事	2,028,542	1,339,103
合計	20,607,507	19,062,790

(2) 売上実績

区分	第81期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	第82期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
一般ビル工事	14,846,715	12,634,208
産業施設工事	5,246,412	6,366,048
電気工事	2,057,135	1,559,785
合計	22,150,264	20,560,042

(注) 1 当社では建設事業以外は受注活動を行っておりません。

2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(3) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
第81期 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	一般ビル 工事	15,055,627	12,321,702	27,377,329	14,846,715	12,530,614	24.0	3,001,959	13,671,819
	産業施設 工事	1,845,065	6,257,261	8,102,326	5,246,412	2,855,913	16.5	471,378	5,377,101
	電気工事	445,157	2,028,542	2,473,699	2,057,135	416,564	24.0	100,058	1,964,677
	計	17,345,849	20,607,507	37,953,356	22,150,264	15,803,091	22.6	3,573,397	21,013,598
第82期 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	一般ビル 工事	12,530,614	13,049,949	25,580,563	12,634,208	12,946,354	18.4	2,376,143	12,008,392
	産業施設 工事	2,855,913	4,673,738	7,529,651	6,366,048	1,163,603	42.4	493,102	6,387,772
	電気工事	416,564	1,339,103	1,755,667	1,559,785	195,882	15.7	30,779	1,490,505
	計	15,803,091	19,062,790	34,865,882	20,560,042	14,305,840	20.3	2,900,025	19,886,670

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第81期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	一般ビル工事	62.6	37.4	100.0
	産業施設工事	96.7	3.3	100.0
	電気工事	100.0		100.0
第82期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	一般ビル工事	50.0	50.0	100.0
	産業施設工事	86.7	13.3	100.0
	電気工事	97.7	2.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第81期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	一般ビル工事	6,884,835	7,961,879	14,846,715
	産業施設工事		5,246,412	5,246,412
	電気工事	150	2,056,985	2,057,135
	計	6,884,985	15,265,278	22,150,264
第82期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	一般ビル工事	4,245,861	8,388,346	12,634,208
	産業施設工事		6,366,048	6,366,048
	電気工事	109	1,559,676	1,559,785
	計	4,245,970	16,314,071	20,560,042

(注) 1 第81期の完成工事高のうち、請負金額4億円以上の主なものは次のとおりであります。

株式会社大林組	豊田市駅前通り南地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
大興物産株式会社	東京駅八重洲口開発計画南棟新築工事
桑名市	桑名市民会館リニューアル(空調設備)工事
新潟市	新潟市民病院移転新築衛生設備工事
国立大学法人三重大学	三重大学(医)病態医科学研究棟改修機械設備工事

2 第82期の完成工事高のうち、請負金額5億円以上の主なものは次のとおりであります。

関東地方整備局	国立感染症研究所村山庁舎9号棟機械設備(空調)工事
前田建設工業株式会社	アピタ稲沢東店新築工事
株式会社ダイワテクノ	マーサ21増築工事
国立大学法人信州大学	国立大学法人信州大学医学部附属病院外来診療棟新営機械設備(空調)工事
株式会社カワサキプレジジョンマシナリ	KPM新工場建設工事の内、設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
トヨタ自動車株式会社	2,440,079千円	11.0%
当事業年度		
川崎重工業株式会社	3,441,418千円	16.7%

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
一般ビル工事	5,324,918	7,621,436	12,946,354
産業施設工事		1,163,603	1,163,603
電気工事		195,882	195,882
合計	5,324,918	8,980,921	14,305,840

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりであります。

渋谷区	旧大和田小学校跡地施設建設空気調和設備工事	平成22年6月完成予定
川崎重工業株式会社	川崎重工業(株)名古屋第一工場787南工場設備工事	平成21年7月完成予定
国立大学法人島根大学	島根大学(医病)病棟新営その他機械設備工事	平成23年6月完成予定
株式会社大林組	東急ハーヴェストクラブ有馬新築工事空調設備工事	平成21年12月完成予定
東京都	都立産業技術研究センター(仮称)(20)新築給水衛生設備工事(その2)	平成23年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界規模の経済不況のなかで、国内経済も景気後退の深刻化・長期化が懸念されております。

このような厳しい経営環境のなか、当社は、黒字継続により安定経営を定着させる、平成21年度以降の経営基盤を固めるため、受注目標達成による手持ち工事量を確保する、株式会社関電工との協業メリットを最大限創出する、の3点を基本方針として諸施策に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

(2) 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工期間中に発生する事故および災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 偶発債務(係争事件に係わる賠償責任等)の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の概要

当社の研究開発は、経営の基本方針である業界地位の向上を目指し、巨大化・総合化・複雑化が進展する社会のニーズに合わせ、空気調和・冷暖房・給排水・衛生・換気・防災・環境・工場施設・公害防止・電気・省エネルギー等に関する技術の研究・開発および新工法の開発を中心課題として推進しております。

なお、当事業年度における研究開発費は12百万円であります。

(2) 主な研究開発

(a) 感染防止隔離装置の空調システムの技術開発

(b) 人工環境室の特殊空調技術の研究開発

(c) C F D (Computational Fluid Dynamics : コンピューターによる熱・流体解析) による産業空調での検証技術の開発

(d) 成層空調システムの技術開発

(e) 橋梁桁内の防錆システムの技術開発

(f) デジタル設計システムの技術開発

(g) 施工合理化技術の技術開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、105億26百万円（前期末は115億9百万円）となり、9億82百万円減少しました。この減少は、未成工事支出金の減少（前期35億61百万円から当期27億34百万円へ8億26百万円減）、受取手形の減少（前期11億37百万円から当期9億54百万円へ1億82百万円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、37億8百万円（前期末は39億21百万円）となり、2億12百万円減少しました。その原因の主なものは貸倒引当金の増加（前期 2億98百万円から当期 4億50百万円へ 1億51百万円増）であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、96億82百万円（前期末は108億1百万円）となり、11億18百万円減少しました。この減少は、工事未払金の減少（前期40億75百万円から当期33億77百万円へ6億97百万円減）、借入金の返済（前期6億20百万円から当期3億80百万円へ2億40百万円減）、工事損失引当金の減少（前期2億75百万円から当期1億23百万円へ1億52百万円減）が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、17億31百万円（前期末は20億41百万円）となり、3億10百万円減少しました。この減少の主なものは長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、28億21百万円（前期末は25億87百万円）となり、2億33百万円増加しました。この増加は主に当期純利益によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	18.3	10.9	12.2	16.8	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.2	14.5	8.0	8.3	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)		3.5		1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		16.6		15.6	14.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）

および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第78期および第80期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における完成工事高は205億60百万円（前期比7.2%減）、完成工事総利益18億12百万円（前期比9.9%増）、販売費及び一般管理費13億35百万円（前期比9.3%増）、営業利益4億76百万円（前期比11.8%増）、経常利益4億10百万円（前期比22.5%増）、当期純利益2億77百万円（前期比20.4%減）となりました。

当事業年度の完成工事高の減少要因は、病院等一般ビル工事の減少が主因であります。損益につきましては、選別受注による利益の改善やコストダウンによる直接工事原価の削減の効果などにより経常利益は増加となりましたが、特別損失として貸倒引当金繰入額等を計上したことにより当期純利益は減少となりました。

なお、工事種別の分析等につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、23百万円であります。その主な内訳は事務所用設備の改修による取得であります。

なお、事務所用設備の改修に伴い、既存の建物（帳簿価額 14百万円）を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

事業所 (所在地)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (名古屋市中区)	787			8,089			740	9,618	13
東京支店 (東京都渋谷区)	437,592	2,575	1,284	431	401.18	591,175	2,337	1,035,396	55
大和事務所 (宮城県黒川郡大和町)	11,486	1,172			297.52	20,000		32,658	1
東関東支店 (千葉市中央区)	1,013			19				1,033	4
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	120,077			180	199.93 (145.46)	16,654	225	137,137	18
名古屋支店 (名古屋市中区)	216			314			506	1,038	43
豊田支店 (愛知県豊田市)	16,197	934		774	578.51 (432.00)	367	916	19,191	19
大阪支店 (大阪市淀川区)	3,503			541			989	5,034	14
神戸支店 (神戸市中央区)	1,873			115				1,989	29
中国支店 (広島市西区)	500			164			991	1,655	7
九州支店 (福岡市博多区)									3
茨城営業所 (茨城県土浦市)	74,180	25		40	429.75	111,669		185,914	8
群馬営業所 (群馬県高崎市)									1
多摩営業所 (東京都多摩市)									1
新潟営業所 (新潟市中央区)	23,490			33	278.67	2,395		25,919	2
北陸営業所 (石川県金沢市)	16,800			67	353.71	5,776		22,644	2
信州営業所 (長野県松本市)	39,383	76		44	385.00	2,904		42,408	5
各務原営業所 (岐阜県各務原市)	1,574				1,118.60	100,631	917	103,122	9
静岡営業所 (浜松市中区)									1

事業所 (所在地)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
営業用 設備	西三河営業所 (愛知県刈谷市)	3,787	321		49			4,158	2
	三重営業所 (三重県津市)								1
	京都営業所 (京都市中京区)	773			60			833	2
	島根営業所 (島根県松江市)								1
	水島営業所 (岡山県倉敷市)	7,199			49	330.56	2,413	9,662	6
	四国営業所 (香川県丸亀市)	527				(396.00)		527	4
計	760,967	5,105	1,284	10,975	4,373.43 (1,473.46)	853,987	7,624	1,639,945	251
非営業 用設備	〔社員寮〕								
	川設荘 (名古屋市中区)	26,919			306	667.96	25,970	53,196	
	東京川設荘 (東京都多摩市)	36,688			432	643.15	24,462	61,582	
	甲東園川設荘 (兵庫県西宮市)	286,808	3,959	1,809	108	1,137.19	584,925	877,610	
	社員寮その他 (5ヶ所)	237,436			9	214.07	226,889	464,335	
	保養施設 (6ヶ所)	84,993			50	1,248.36	27,311	112,355	
計	672,847	3,959	1,809	907	3,910.73	889,557		1,569,080	
合計	1,433,814	9,064	3,093	11,882	8284.16 (1,473.66)	1,743,545	7,624	3,209,025	251

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 当社は一般ビル工事の他に産業施設工事等をおこなっておりますが、大半の設備は一般ビル工事または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
- 3 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
- 4 休止設備はありません。
- 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
CADシステム (ダイキン 他)	68組	4年～5年	8,473	20,015	リース契約 (所有権移転外ファイナンスリース)
パソコン・プリンタ (富士通 NEC 他)	196台	4年～5年	13,852	5,358	〃
複合機・複写機 (キヤノン 他)	57台	3年～5年	9,383	15,163	〃
ソフトウェア (オフコン用システム 他)	3式	4年～5年	15,912	14,678	〃
電話器等通信機器	290台	5年～7年	1,654	1,981	〃
車両運搬具	154台	5年	41,430	52,022	〃

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
東京支店 (東京都渋谷区)	空調設備	33		自己資金	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月16日		12,000,000		1,581,000	344,300	395,250

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替えによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	6	105	1	1	528	643	
所有株式数 (単元)	0	100	20	7,158	23	1	4,640	11,942	58,000
所有株式数 の割合(%)		0.84	0.17	59.94	0.19	0.01	38.85	100	

(注) 1 自己株式22,274株は「個人その他」に22単元および「単元未満株式の状況」に274株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4 - 8 - 33	5,972	49.77
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区錦2 - 18 - 5	1,427	11.89
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区錦2 - 18 - 5	526	4.39
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2 - 4 - 1	239	2.00
株式会社M I E コーポレーション	三重県桑名市星川1001	200	1.67
阪井 敬朗	和歌山県和歌山市	139	1.16
古沢 努	東京都練馬区	124	1.03
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3 - 98 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	96	0.80
倉形 直之	東京都大田区	85	0.71
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5 - 10 - 20	84	0.70
計		8,893	74.11

(注) 1 前事業年度末現在主要株主でありました川崎重工業株式会社およびJFEスチール株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社関電工および川崎設備工業取引先持株会は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,920,000	11,920	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,920	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式274株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区錦2-18-5	22,000		22,000	0.18
計		22,000		22,000	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,198	202,436
当期間における取得自己株式	600	54,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	22,274		22,874	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、1事業年度の配当回数については、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、5期ぶりに復配し1株当たり3円としました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	35,933	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	319	276	439	135	114
最低(円)	250	191	118	86	58

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	93	83	91	94	94	95
最低(円)	58	74	74	78	88	84

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 嗣郎	昭和21年2月21日生	昭和43年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社岐阜支店長 当社名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役社長付 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	31
常務取締役	管理本部長	坂部 彰一	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	川崎重工業株式会社入社 同社プラントエンジニアリング事業本部パワープラント事業部管理部長 川崎エンジニアリング株式会社出向 当社執行役員管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現)	(注) 3	10
取締役	技術本部長兼 豊田支店長	平田 進二	昭和22年9月17日生	昭和45年3月 平成13年10月 平成15年11月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社豊田支店副支店長 当社原価管理室長 当社豊田支店長 当社執行役員豊田支店長 当社取締役技術本部長兼豊田支店長(現)	(注) 3	19
取締役	営業本部長 兼 東京支店長	小澤 巧	昭和26年1月19日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社東京支店工事部長 当社東京支店埼玉営業所副所長 当社東京支店リニューアル部長 当社東京支店副支店長 当社執行役員東京支店長 当社取締役営業本部長兼東京支店長(現)	(注) 3	5
取締役		木下 一雄	昭和25年5月25日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年6月	株式会社関電工入社 同社多摩支店営業部長 同社名古屋支店長兼営業部長 同社執行役員名古屋支店長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		関 弘行	昭和32年3月28日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成21年6月	株式会社関電工入社 同社営業統轄本部内線工事部中央支店部長 同社営業統轄本部工事管理部部長 同社中央支店副支店長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		伊藤 隆夫	昭和24年5月8日生	平成13年7月 平成15年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年6月	株式会社関電工業務監理部長 同社電力本部営業総括部長 同社執行役員電力本部副本部長 同社執行役員経理部担当 当社監査役(現)	(注) 4		
監査役		大戸 整	昭和20年2月18日生	昭和38年3月 平成5年2月 平成7年11月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社豊田支店工事部長 当社豊田支店副支店長 当社取締役豊田支店長 当社常務取締役西部地区・豊田支店担当 当社常務取締役産業設備本部長 当社取締役産業設備本部長 当社取締役安全衛生管理部・豊田支店営業担当 当社監査役(現)	(注) 5	35	
監査役		山路 正雄	昭和7年1月5日生	昭和32年4月 昭和42年4月 昭和44年3月 昭和44年4月 平成17年6月	判事補 判事 退官 弁護士登録(名古屋弁護士会) (現) 当社監査役(現)	(注) 6		
計								114

- (注) 1 取締役木下一雄および関 弘行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役伊藤隆夫および山路正雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業として社会的使命と責任をはたし、継続的な発展と成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会および監査役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

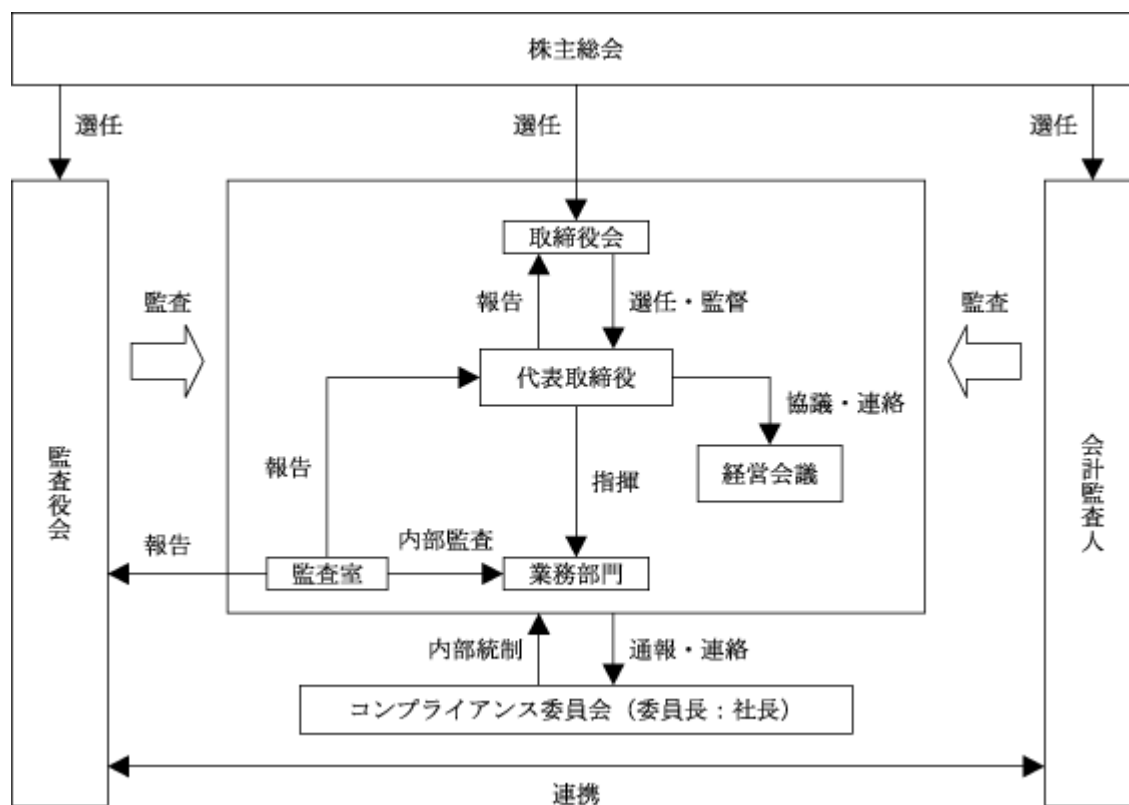
当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監督を行い、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行を監査しております。

監査役については、社外より2名を招聘し、高い識見と幅広い見地から有益な意見、アドバイスを受け、監査の充実を図っております。社外監査役伊藤隆夫は(株)関電工の執行役員であり、社外監査役山路正雄は弁護士であります。(株)関電工は当社の親会社であります。

なお、社外取締役木下一雄および関 弘行はそれぞれ(株)関電工の執行役員および従業員であります。

取締役の定数につきましては、定款上20名以内となっております（在籍6名）。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



当社の内部統制は、組織規程、業務分掌規程、職務権限取扱規程等の社内規程により業務執行部門、責任の所在を明確化し、これら規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより内部管理、内部牽制機構を整備しております。また、各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適正性、能率性を監査するため監査室による内部監査を実施しております。

リスク管理に関する体制としては、1)重要案件ごとに、取締役会・経営会議での審議ないし決裁手続きの過程において、想定されるリスク判断を含めた検討を行う 2)営業管理規程・資金業務規程等各部門における損失リスクの管理についての規程に基づき、損失の早期把握、発生の予防を図る 3)不測の事態が発生した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、迅速に対応することにより、損失の拡大を防止することとしております。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	69,147千円
	(うち社外取締役 千円)
監査役を支払った報酬	27,555千円
	(うち社外監査役12,975千円)
計	96,702千円

なお、当社と社外取締役木下一雄および関 弘行ならびに社外監査役山路正雄との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となっております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 黒崎 寛

指定社員 業務執行社員 神田正史

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補等 7名

内部監査については、内部監査規程に基づき社長直属組織として監査室(1名)が諸規程、諸法規遵守状況の監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要の都度取締役に報告を求め、監査室、監査法人と連携して取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1)自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査及び四半期レビューの内容、所要日数、会社の規模等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.51%
売上高基準	0.82%
利益基準	1.06%
利益剰余金基準	1.21%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,778,964	1,985,597
受取手形	1,137,092	954,439
完成工事未収入金	4,095,655	4,279,610
未成工事支出金	3,561,074	2,734,919
前払費用	18,490	18,288
未収消費税等	-	35,067
立替金	858,395	548,387
その他	86,787	58,745
貸倒引当金	27,300	88,400
流動資産合計	11,509,160	10,526,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,411,016	3,299,138
減価償却累計額	1,894,495	1,865,324
建物(純額)	1,516,521	1,433,814
構築物	51,552	51,552
減価償却累計額	41,232	42,487
構築物(純額)	10,320	9,064
機械及び装置	31,330	31,330
減価償却累計額	27,434	28,236
機械及び装置(純額)	3,895	3,093
車両運搬具	126	126
減価償却累計額	126	126
車両運搬具(純額)	-	-
工具器具・備品	73,795	62,836
減価償却累計額	60,500	50,954
工具器具・備品(純額)	13,294	11,882
土地	1,744,765	1,743,545
リース資産	-	8,997
減価償却累計額	-	1,372
リース資産(純額)	-	7,624
建設仮勘定	-	7,103
有形固定資産計	3,288,797	3,216,129
無形固定資産		
借地権	30,000	30,000
リース資産	-	10,626
電話加入権	18,035	18,035
その他	2,659	3,163
無形固定資産計	50,694	61,825
投資その他の資産		
投資有価証券	299,108	250,177
関係会社株式	61,080	30,000
出資金	7,334	5,934
破産更生債権等	316,427	408,152
長期前払費用	4,697	4,197
会員権	170,254	158,414
その他	21,700	24,370

貸倒引当金	298,630	450,435
投資その他の資産計	581,972	430,811
固定資産合計	3,921,465	3,708,766
資産合計	15,430,625	14,235,421

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,749,994	2,918,118
工事未払金	4,075,413	3,377,673
短期借入金	340,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
リース債務	-	4,323
未払金	-	7,458
未払費用	265,334	218,533
未払法人税等	25,342	19,822
未払消費税等	158,696	-
未成工事受入金	1,795,334	1,775,795
預り金	586,740	569,364
賞与引当金	175,258	197,522
完成工事補償引当金	73,796	91,023
工事損失引当金	275,420	123,278
その他	158	-
流動負債合計	10,801,491	9,682,913
固定負債		
長期借入金	1,162,000	882,000
リース債務	-	14,839
退職給付引当金	844,975	821,846
繰延税金負債	33,357	12,805
その他	1,250	-
固定負債合計	2,041,582	1,731,490
負債合計	12,843,073	11,414,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	544,909	822,671
利益剰余金合計	544,909	822,671
自己株式	5,009	5,211
株主資本合計	2,516,149	2,793,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,401	27,308
評価・換算差額等合計	71,401	27,308
純資産合計	2,587,551	2,821,017
負債純資産合計	15,430,625	14,235,421

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	22,150,264	20,560,042
完成工事原価	20,501,641	18,747,541
完成工事総利益	1,648,622	1,812,501
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,059	96,702
従業員給料手当	504,734	485,346
賞与引当金繰入額	21,157	51,190
退職給付費用	22,839	26,469
法定福利費	82,210	84,399
福利厚生費	12,253	11,089
修繕維持費	33,142	47,106
事務用品費	39,241	31,763
通信交通費	80,028	70,922
動力用水光熱費	12,567	11,605
調査研究費	18,839	12,928
広告宣伝費	3,391	3,874
貸倒引当金繰入額	36,700	138,245
交際費	42,631	29,070
寄付金	5,644	3,381
地代家賃	39,146	32,015
減価償却費	56,572	54,865
租税公課	32,259	33,985
保険料	2,262	2,177
雑費	107,291	108,549
販売費及び一般管理費合計	1,221,973	1,335,690
営業利益	426,649	476,810
営業外収益		
受取利息	4,196	2,450
受取配当金	6,052	10,393
保険配当金	7	-
会員権売却益	2,030	-
貸倒引当金戻入額	-	11,002
雑収入	5,429	5,364
営業外収益合計	17,716	29,210

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	63,714	48,537
貸倒引当金繰入額	16,995	-
売上債権売却損	11,388	16,146
固定資産処分損	-	14,825
雑支出	16,993	15,738
営業外費用合計	109,092	95,248
経常利益	335,273	410,773
特別利益		
投資有価証券売却益	63,889	-
特別利益合計	63,889	-
特別損失		
投資有価証券評価損	12,811	13,431
ゴルフ会員権評価損	2 6,750	-
貸倒引当金繰入額	-	92,064
特別損失合計	19,561	105,496
税引前当期純利益	379,602	305,277
法人税、住民税及び事業税	30,775	27,515
法人税等合計	30,775	27,515
当期純利益	348,826	277,761

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 材料費		4,929,424	24.0	4,424,230	23.6
2 外注費		13,093,745	63.9	12,018,684	64.1
3 経費		2,478,471	12.1	2,304,625	12.3
(うち人件費)		(1,394,692)	(6.8)	(1,298,849)	(6.9)
計		20,501,641	100.0	18,747,541	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算制度を採用しております。

2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額

前事業年度 73,796千円 当事業年度 91,023千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 192,736千円 当事業年度 122,212千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,581,000	1,581,000
当期末残高	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
資本剰余金合計		
前期末残高	395,250	395,250
当期末残高	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	196,082	544,909
当期変動額		
当期純利益	348,826	277,761
当期変動額合計	348,826	277,761
当期末残高	544,909	822,671
利益剰余金合計		
前期末残高	196,082	544,909
当期変動額		
当期純利益	348,826	277,761
当期変動額合計	348,826	277,761
当期末残高	544,909	822,671
自己株式		
前期末残高	4,863	5,009
当期変動額		
自己株式の取得	145	202
当期変動額合計	145	202
当期末残高	5,009	5,211
株主資本合計		
前期末残高	2,167,469	2,516,149
当期変動額		
当期純利益	348,826	277,761
自己株式の取得	145	202
当期変動額合計	348,680	277,559
当期末残高	2,516,149	2,793,709

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,915	71,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,513	44,093
当期変動額合計	96,513	44,093
当期末残高	71,401	27,308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	167,915	71,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,513	44,093
当期変動額合計	96,513	44,093
当期末残高	71,401	27,308
純資産合計		
前期末残高	2,335,384	2,587,551
当期変動額		
当期純利益	348,826	277,761
自己株式の取得	145	202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,513	44,093
当期変動額合計	252,167	233,465
当期末残高	2,587,551	2,821,017

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	379,602	305,277
減価償却費	86,057	82,450
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28,799	226,462
賞与引当金の増減額（ は減少）	86,532	22,263
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	19,477	17,226
工事損失引当金の増減額（ は減少）	474,293	152,142
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,856	23,129
受取利息及び受取配当金	10,249	12,843
支払利息	63,714	48,537
投資有価証券評価損益（ は益）	12,811	13,431
投資有価証券売却損益（ は益）	63,889	-
会員権売却損益（ は益）	2,030	-
ゴルフ会員権評価損	1,225	-
固定資産処分損益（ は益）	-	14,825
売上債権の増減額（ は増加）	1,530,946	1,302
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,216,726	826,155
未収消費税等の増減額（ は増加）	42,309	35,067
立替金の増減額（ は増加）	24,980	310,008
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	96,957
その他の流動資産の増減額（ は増加）	49,589	23,960
仕入債務の増減額（ は減少）	1,384,671	529,616
未成工事受入金の増減額（ は減少）	893,965	19,539
未払消費税等の増減額（ は減少）	158,696	158,696
預り金の増減額（ は減少）	294,325	17,376
未払費用の増減額（ は減少）	-	46,194
その他の流動負債の増減額（ は減少）	13,076	7,300
その他	28,533	23,078
小計	1,066,022	781,955
利息及び配当金の受取額	10,092	12,859
利息の支払額	63,539	48,679
法人税等の支払額	21,843	33,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,731	713,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,693	528
投資有価証券の取得による支出	64	66
投資有価証券の売却による収入	81,633	2,100
貸付けによる支出	55,000	30,000
貸付金の回収による収入	65,693	33,785
保険積立金の積立による支出	22	-
保険積立金の払戻による収入	240	-
会員権の取得による支出	-	3,300
会員権の売却による収入	29,480	13,852
その他	17,073	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,340	116,191

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,560,000	240,000
長期借入金の返済による支出	247,000	280,000
リース債務の返済による支出	-	2,455
その他	145	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,807,145	522,657
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	681,073	306,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,038	1,478,964
現金及び現金同等物の期末残高	1,478,964	1,785,597

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の15年から10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、3年間で均 等償却する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(少額減価償却資産)(リース資産を 除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引につきましては、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え るため、支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償 に備えるため、当該事業年度末に 至る1年間の完成工事高に過年度 の実績を基礎に将来の見込みを加 味して算出した率を乗じて計上し ております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備 えるため、当事業年度末手持工事 のうち損失の発生が見込まれ、か つ、その金額を合理的に見積もる ことができる工事について、損失 見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、一定規模を超える長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上)については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、944,255千円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、1,589,472千円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>長期借入金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「完成工事補償引当金の増加額」につきましては、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が生じたために、区分掲記しております。なお、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「完成工事補償引当金の減少額」は、17,243千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増加額」につきましては、前事業年度は「その他流動資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のために区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他流動資産の増加額」に含めて表示しておりました「立替金の増加額」は、510,458千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」につきましては、前事業年度は「その他流動負債の増加・減少()額」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のために区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他流動負債の増加・減少()額」に含めて表示しておりました「預り金の減少額」は、174,285千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」は、その金額が営業外収益合計の100分の10以下のため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、営業外収益の「雑収入」に含まれている「保険配当金」は、1,822千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損益(は益)」につきましては、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のために区分掲記しております。なお、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、4,199千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額(は増加)」につきましては、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が生じたために、区分掲記しております。なお、前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増加額」は、8,624千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」につきましては、前事業年度は「その他流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、明瞭表示のために区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額」は、13,325千円であります。</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました、「投資有価証券売却損益(は益)」(当事業年度 99千円)、「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度540千円)、「会員権売却損益(は益)」(当事業年度255千円)は、金額的重要性が低くなったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
前事業年度において特別利益として表示しておりました「会員権売却益」は、金額的重要性が低くなってきたため営業外収益として表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産の内訳およびその対応する債務の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,402,943千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,716,234</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,895</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,062,669</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">243,558</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">31,080</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">2,964,216</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,424,598</td></tr> </table> <p>上記以外に、未成工事に係る工事請負代金未入金額(請負契約金額 - 既入金額)を担保提供しておりません。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,442,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済分 280,000)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642,000</td></tr> </table> <p>なお、シンジケートローン契約に基づき当社名義の別段預金に74,897千円が留保されております。</p>	建物・構築物	1,402,943千円	土地	1,716,234	機械及び装置	3,895	受取手形	1,062,669	投資有価証券	243,558	関係会社株式	31,080	完成工事未収入金	2,964,216	計	7,424,598	短期借入金	200,000千円	長期借入金	1,442,000	(内1年以内返済分 280,000)		計	1,642,000	<p>1 担保に供している資産の内訳およびその対応する債務の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,326,274千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,716,234</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,093</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">702,369</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">196,893</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">2,129,318</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,074,183</td></tr> </table> <p>上記以外に、未成工事に係る工事請負代金未入金額(請負契約金額 - 既入金額)を担保提供しておりません。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,162,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済分 280,000)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162,000</td></tr> </table> <p>なお、シンジケートローン契約に基づき当社名義の別段預金に137,885千円が留保されております。</p>	建物・構築物	1,326,274千円	土地	1,716,234	機械及び装置	3,093	受取手形	702,369	投資有価証券	196,893	完成工事未収入金	2,129,318	計	6,074,183	短期借入金		長期借入金	1,162,000千円	(内1年以内返済分 280,000)		計	1,162,000
建物・構築物	1,402,943千円																																														
土地	1,716,234																																														
機械及び装置	3,895																																														
受取手形	1,062,669																																														
投資有価証券	243,558																																														
関係会社株式	31,080																																														
完成工事未収入金	2,964,216																																														
計	7,424,598																																														
短期借入金	200,000千円																																														
長期借入金	1,442,000																																														
(内1年以内返済分 280,000)																																															
計	1,642,000																																														
建物・構築物	1,326,274千円																																														
土地	1,716,234																																														
機械及び装置	3,093																																														
受取手形	702,369																																														
投資有価証券	196,893																																														
完成工事未収入金	2,129,318																																														
計	6,074,183																																														
短期借入金																																															
長期借入金	1,162,000千円																																														
(内1年以内返済分 280,000)																																															
計	1,162,000																																														
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">33,000千円</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	33,000千円																																													
受取手形裏書譲渡高	33,000千円																																														
<p>3 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,400,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">240,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	240,000	差引額	2,160,000	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,600,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	借入実行残高		差引額	2,600,000																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																																														
借入実行残高	240,000																																														
差引額	2,160,000																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,600,000千円																																														
借入実行残高																																															
差引額	2,600,000																																														

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計1,642,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっております。</p> <p>財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>経常利益が2期連続で赤字にならないこと。</p> <p>コミットメントラインに係る借入額が貸借対照表上の流動資産から流動負債を差し引いた額を下回っていること。ただし、ここでいう流動負債とは有利子負債を控除した金額を指す。</p> <p>半期毎に貸借対照表の「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」並びに「新株予約権」を控除した金額が平成18年3月末時点の「資本の部」の金額の75%を上回っていること。</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>完成工事未収入金 402,035千円</p>	<p>4 借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計1,162,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっております。</p> <p>財務制限条項の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>経常利益が2期連続で赤字にならないこと。</p> <p>コミットメントラインに係る借入額が貸借対照表上の流動資産から流動負債を差し引いた額を下回っていること。ただし、ここでいう流動負債とは有利子負債を控除した金額を指す。</p> <p>半期毎に貸借対照表の「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」並びに「新株予約権」を控除した金額が平成18年3月末時点の「資本の部」の金額の75%を上回っていること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は18,839千円であります。</p> <p>2 特別損失のゴルフ会員権評価損は、ゴルフ会員権の評価減に係る損失及びゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は12,928千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,800	1,276		20,076

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,276株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,076	2,198		22,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,198株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,933	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金預金勘定 1,778,964千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000 現金及び現金同等物 1,478,964	現金預金勘定 1,985,597千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000 現金及び現金同等物 1,785,597

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、端末等 O A 機器(工具器具・備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,560</td> <td>6,573</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>153,549</td> <td>105,698</td> <td>47,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,109</td> <td>112,272</td> <td>47,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 27,107千円 1年超 21,730 合計 48,837</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 33,319千円 減価償却費相当額 33,319 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	7,560	6,573	986	工具器具・備品	153,549	105,698	47,850	合計	161,109	112,272	47,837	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
車両運搬具	7,560	6,573	986														
工具器具・備品	153,549	105,698	47,850														
合計	161,109	112,272	47,837														

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
	<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりません。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">105,453</td> <td style="text-align: right;">83,778</td> <td style="text-align: right;">21,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,845</td> <td style="text-align: right;">88,115</td> <td style="text-align: right;">21,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,392	4,336	55	工具器具・備品	105,453	83,778	21,674	合計	109,845	88,115	21,730	1年以内	17,448千円	1年超	4,282	計	21,730	支払リース料	27,107千円	減価償却費相当額	27,107
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																												
	千円	千円	千円																												
車両運搬具	4,392	4,336	55																												
工具器具・備品	105,453	83,778	21,674																												
合計	109,845	88,115	21,730																												
1年以内	17,448千円																														
1年超	4,282																														
計	21,730																														
支払リース料	27,107千円																														
減価償却費相当額	27,107																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社株式で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	149,866	254,625	104,758
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	20,919	20,919	
合計	170,785	275,544	104,758

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 売却額 81,633千円

(2) 売却益の合計額 63,889千円

4 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式 30,000千円

(2) その他有価証券
非上場株式 54,644千円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 子会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	139,868	181,105	41,236
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17,551	16,428	1,122
合計	157,420	197,533	40,113

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 子会社株式 | 30,000千円 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 52,644千円 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、変動金利の借入金調達を通常3年から8年の固定金利の資金調達に換えることにより借入金金利を安定化させるため、金利スワップ取引をおこなっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金の変動金利 ヘッジ方針 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした、金利スワップに限定しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会で承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、企画経理部が実行および管理をおこなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

年金資産の額	14,425,011
年金財政計算上の給付債務の額	13,214,874
差引額	1,210,136

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

8.4%

また、平成6年4月1日から、退職一時金の50%相当分について適格退職年金制度への移行をしておりますが、平成19年4月1日から閉鎖型適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	932,521
ロ 年金資産	82,975
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	849,545
ニ 未認識数理計算上の差異	15,839
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,269
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	844,975

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	42,677
ロ 利息費用	18,994
ハ 期待運用収益	588
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20,747
ホ 過去勤務債務の費用処理額	18,062
ヘ 厚生年金基金への拠出額(注)	18,299
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	82,066

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)	
	(単位：千円)
年金資産の額	12,816,374
年金財政計算上の給付債務の額	14,180,040
差引額	1,363,666
制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	8.67%

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(単位：千円)
イ 退職給付債務	873,224
ロ 年金資産	64,829
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	808,395
ニ 未認識数理計算上の差異	5,637
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,813
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	821,846

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	39,374
ロ 利息費用	18,658
ハ 期待運用収益	414
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,239
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,456
ヘ 厚生年金基金への拠出額(注)	18,036
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	84,437

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>有価証券評価損 12,229千円</p> <p>退職給付引当金 341,359</p> <p>工事損失引当金 111,545</p> <p>減損損失 13,231</p> <p>ゴルフ会員権評価損 40,851</p> <p>貸倒引当金 108,397</p> <p>繰越欠損金 1,867,755</p> <p>その他 111,802</p> <p>繰延税金負債との相殺 20,722</p> <p>繰延税金資産小計 2,586,450</p> <p>評価性引当額 2,586,450</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>工事進行基準総利益 20,722</p> <p>その他有価証券評価差額金 33,357</p> <p>繰延税金資産との相殺 20,722</p> <p>繰延税金負債合計 33,357</p> <p>繰延税金負債の純額 33,357</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 8.4</p> <p>永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 7.1</p> <p>評価性引当金の増減 48.3</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.1%</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>有価証券評価損 7,054千円</p> <p>退職給付引当金 332,847</p> <p>工事損失引当金 49,927</p> <p>減損損失 13,725</p> <p>ゴルフ会員権評価損 40,436</p> <p>貸倒引当金 123,552</p> <p>繰越欠損金 1,732,446</p> <p>その他 145,040</p> <p>繰延税金資産小計 2,445,030</p> <p>評価性引当額 2,445,030</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,805</p> <p>繰延税金負債合計 12,805</p> <p>繰延税金負債の純額 12,805</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 7.2</p> <p>永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割等 8.8</p> <p>過年度法人税等 0.3</p> <p>評価性引当金の増減 46.3</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.0%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。	関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川崎重工業株式会社	神戸市中央区	104,328,628	輸送用機器業	(所有)直接 (被所有)直接 33.83	兼任2名(同社理事2名)転籍2名	同社の設備工事を受注している	設備工事の受注	1,971,388	完成工事未収入金	402,035
								受取配当金	1,400		
法人主要株主	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	(所有)直接 (被所有)直接 16.91		同社の設備工事を受注している	設備工事の受注	5,054	完成工事未収入金	4,599

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額および発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	カワセツサービス株式会社	名古屋市中区	30,000	メンテナンス業	(所有)直接 100		当社委託のメンテナンスを主たる業務としている	メンテナンス業務の委託	236,807	工事未払金	34,451

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

メンテナンス業務の発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	J F E シビル株式会社	東京都台東区	2,300,000	建設業			同社より設備工事を受注している	設備工事の受注	343,727	完成工事未収入金	116,498

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 関電工	東京都 港区	10,264,000	建設業	(被所有) 直接 50.10	設備工事の 受注 役員の兼任	設備工事の 請負	1,007	受取手形	7,700
									完成工事 未収入金	598
									未成工事 受入金	43,400

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額および発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	カワセツサー ビス株式会社	名古屋市中 区	30,000	メンテナ ンス業	(所有) 直接100	メンテナ ンス業務の委 託	メンテナ ンス業務の委 託	245,879	工事未払金	18,131
									未払費用	973

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

メンテナンス業務の発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 関電工 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 215円99銭	1株当たり純資産額 235円52銭
1株当たり当期純利益 29円12銭	1株当たり当期純利益 23円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 2,587,551千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 2,821,017千円
普通株式に係る純資産額 2,587,551千円	普通株式に係る純資産額 2,821,017千円
普通株式の発行済株式数 12,000,000株	普通株式の発行済株式数 12,000,000株
普通株式の自己株式数 20,076株	普通株式の自己株式数 22,274株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,979,924株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,977,726株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 348,826千円	損益計算書上の当期純利益 277,761千円
普通株式に係る当期純利益 348,826千円	普通株式に係る当期純利益 277,761千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 11,980,414株	普通株式の期中平均株式数 11,978,725株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	243,000	109,836
		川崎重工業(株)	140,000	27,440
		JFEホールディングス(株)	8,700	18,661
		中部国際空港(株)	304	15,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	10,353
		鳳ホールディングス(株)	200,000	10,000
		(株)グッドマン	13,000	8,307
		(株)国際デザインセンター	30	7,200
		中部電力(株)	2,430	5,274
		北新建設(株)	10,000	5,000
		その他(19銘柄)	439,365	32,905
計		1,078,579	250,177	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				3,299,138	1,865,324	75,717	1,433,814
構築物				51,552	42,487	1,255	9,064
機械及び装置				31,330	28,236	802	3,093
車両運搬具				126	126		
工具器具・備品				62,836	50,954	1,441	11,882
土地				1,743,545			1,743,545
リース資産				8,997	1,372	1,372	7,624
建設仮勘定				7,103			7,103
有形固定資産計				5,204,630	1,988,500	80,590	3,216,129
無形固定資産							
借地権				30,000			30,000
リース資産				11,592	966	966	10,626
電話加入権				18,035			18,035
その他 無形固定資産				6,590	3,427	894	3,163
無形固定資産計				66,218	4,393	1,860	61,825
長期前払費用	4,697		500	4,197			4,197

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当事業年度における増加額および減少額が、いずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340,000	100,000	1.59590	
1年以内に返済予定の長期借入金	280,000	280,000	2.16417	
1年以内に返済予定のリース債務		4,323		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,162,000	882,000	2.06778	平成22年6月～ 平成22年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		14,839		平成22年4月～ 平成25年10月
その他有利子負債				
合計	1,782,000	1,281,163		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	882,000			
リース債務	4,323	4,323	4,323	1,868

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	325,930	235,291	3,676	18,710	538,835
賞与引当金	175,258	197,522	175,258		197,522
完成工事補償引当金	73,796	91,023	73,796		91,023
工事損失引当金	275,420	122,212	274,354		123,278

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、すべて目的外取崩額(債権の回収による戻入額)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,397
預金	
当座預金	88,317
普通預金	1,357,585
定期預金	400,412
その他	137,885
計	1,984,200
合計	1,985,597

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日鉄エンジニアリング(株)	150,160
松井建設(株)	84,250
鈴縫工業(株)	74,800
岐建(株)	73,800
戸田建設(株)	55,612
その他	515,816
計	954,439

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	213,071
5月	180,802
6月	248,262
7月	226,926
8月	85,050
9月	326
計	954,439

八 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	2,006,399
(株)竹中工務店	600,345
大阪大学	373,380
法務省	189,735
大和ハウス工業(株)	181,449
その他	928,300
計	4,279,610

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年3月期計上額	4,277,258
平成20年3月期以前計上額	2,351
計	4,279,610

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
3,561,074	18,073,527	18,899,683	2,734,919

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	702,807千円
外注費	1,466,219
経費	565,892
計	2,734,919

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	130,749
(株)扶洋	129,962
(株)オーテック	108,670
山彦(株)	66,183
(株)松山電設	58,290
その他	2,424,261
計	2,918,118

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	631,900
5月	566,338
6月	651,966
7月	616,796
8月	451,116
計	2,918,118

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)朝日工業社	508,651
須賀工業(株)	72,883
(有)ステアリスト	71,520
大成設備(株)	65,312
(株)オーテック	61,393
その他	2,597,912
計	3,377,673

八 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,795,334	9,812,437	9,831,976	1,775,795

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,783,242	4,635,051	3,787,906	8,353,841
税引前 四半期純利益金額 (千円)	41,272	14,357	18,005	231,641
四半期純利益金額 (千円)	33,742	8,250	10,814	224,955
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.82	0.69	0.90	18.78

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日
(2) 四半期報告書 及び確認書	第82期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日
	第82期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日
	第82期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成20年4月11日
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成20年10月16日
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号及び第12号(取立不能又は取立遅延のおそれの発生)に基づく臨時報告書であります。		平成20年10月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員 業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎設備工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎設備工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。